

水道事業の広域連携

広域化の経緯と再定義・全国の動向

熊谷和哉（厚生労働省水道課）

新たな定式へ向けた試行錯誤の時代

- 人口増・需要増への対応が定式化
 - 人口減少等への新たな次号環境への対応を模索
- 試行錯誤の結果としての事例収集の時代

障害・問題からその先へ

一現象面に目を奪われず、その先にある原因を探る。これまでの事業運営方式そのものを再評価。

一問題の中から課題を抽出する。

『課題設定こそ最大の課題』

広域化改め、広域連携

- そもそも広域化とは？
 - 事業統合
 - 経営統合
 - その他・・・
- 実はその他が重要！
 - 求める効用ごとに、それを得るための方法論は多数
 - その多数が全て「広義の広域化＝広域連携」

標準化も広域化の一つ。

業務実施方法（発注方式、事業運営方式・労務管理の統一化、システムの統一仕様（顧客管理、検針・徴収）、・・・）の統一を図れば、その時々で様々な選択肢が広がる。

「目的のために何をやるか」の検討もあるが、「何か標準化でできることがないか」も十分な検討内容。

水道事業と水道施設の現時点評価

- 足し算で出来上がった現在の水道
 - 今は過去の外部環境に、その時々適応してきた、その集大成が今
- その時の水道は、いつも技術的に一世代前
 - 土木技術の宿命：大きく遅いから故の社会基盤
 - 今の水道施設自体が、今を支えるにしても褒められたものではない
- 外部環境の変化だけは着実に押し寄せる
 - 今を支える現行施設
 - 現時点評価の改善と将来に向けた備えの同時作業

個別事業の競争から地域水道の協働へ

- どの範囲でどの期間で考えるか、それぞれのものが大きな課題
- 個別事業で乗り越えられるか？
 - 普及期は競争で
 - 縮小、撤退戦は、取捨選択と全体行動
- 何を掲げるか？が最初の最大の課題！

今後絶対的に求められること
地域の水道施設の最適化（容量と配置の再考）
水源の選択と自然流下水道への回帰

今後の水道事業に起こること

- 現在を支えながら、将来の人口減に備える。
- 運転・運用管理と施設再配置・容量減量化が渾然一体として100年に渡って続く。
- プロジェクト管理からプログラム管理への移行。
- 「管理」の再定義、細分化。
 - 保守点検・維持管理
 - 運転管理
 - 運用・運営管理
 - 経営管理・資産管理

運転管理から始まる施設整備（更新・統廃合・再配置）
目の前をこなしながら、遠い将来の完成形に向かう長期プログラム
これをどのような組織運営の中で実現するか？
単にアセットマネジメントなどという言葉で表現できない、
事業経営のあり方を作り直す大作業！

広域化の議論・その経緯は？

【第一世代：戦前】

- さいたま市水道(埼玉県南水道企業団)
- 神奈川県営水道

【第二世代：戦後】

- 東京都水道局
- 千葉県営水道

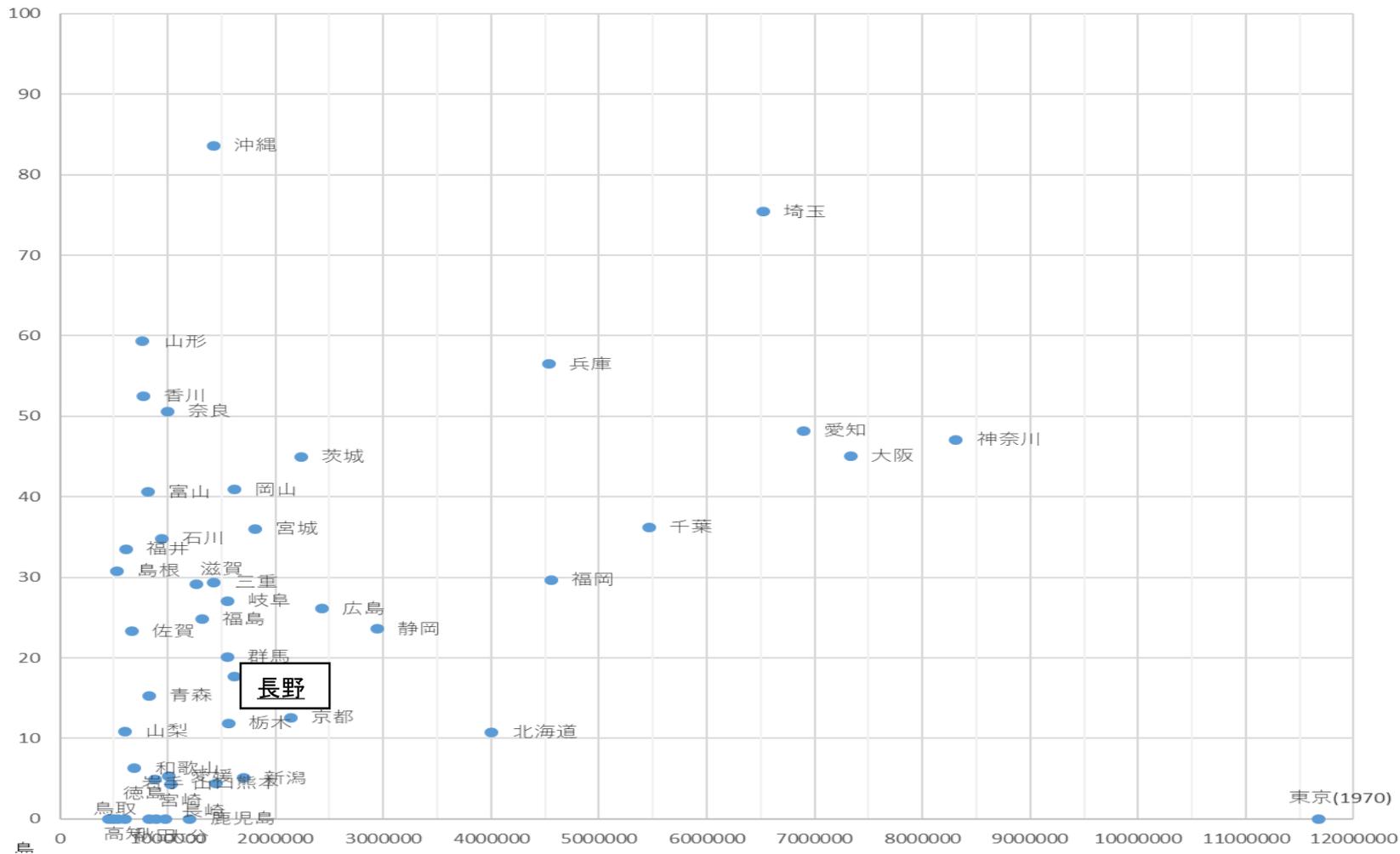
【第三世代：昭和の政策論】

- 各所の水道用水供給事業
- 八戸圏域水道企業団
- 佐賀東部水道企業団

【第四世代：平成以降の現在進行形】

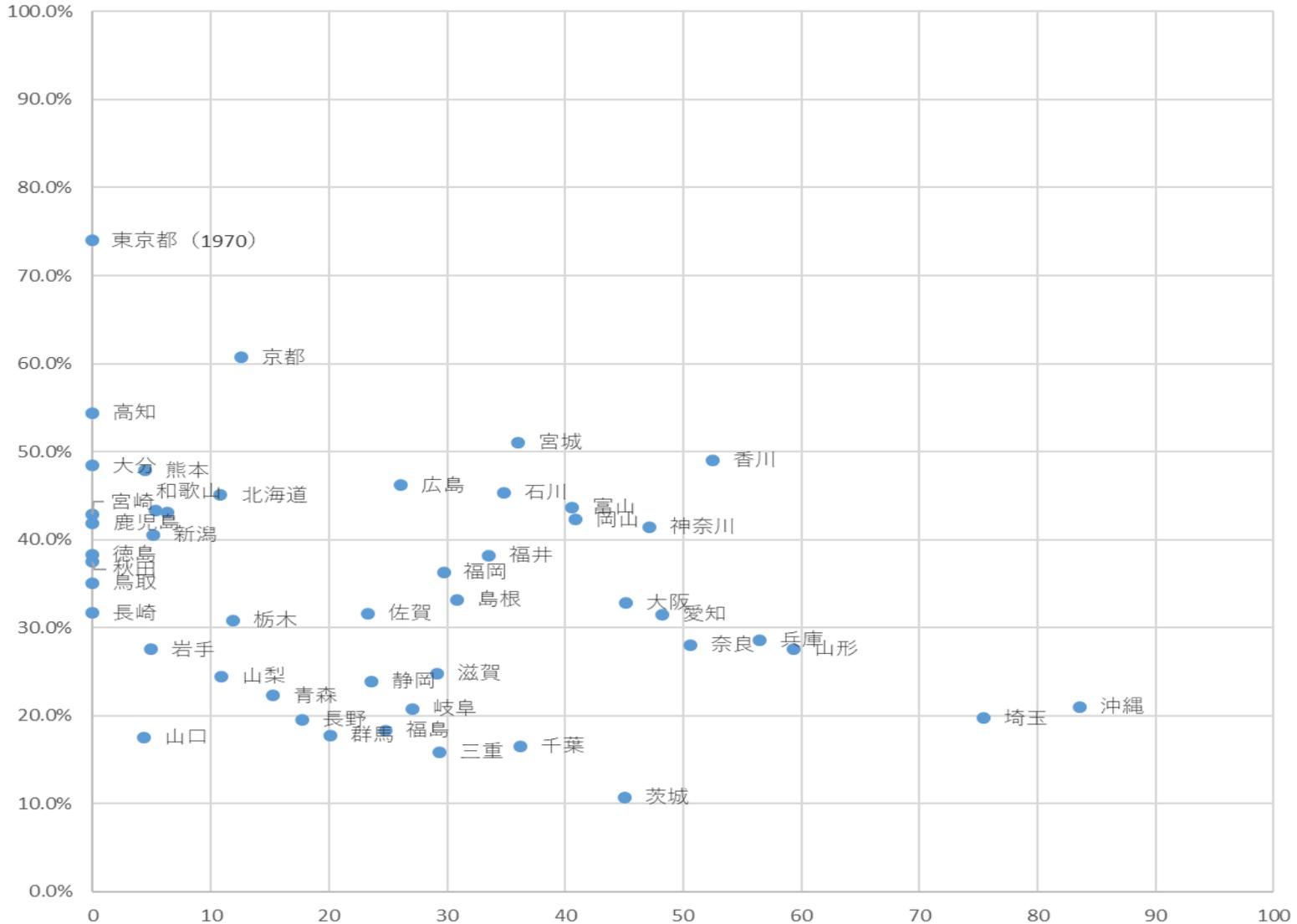
- 岩手中部水道企業団
- 群馬東部水道企業団
- 津軽広域水道企業団
- 大阪広域水道企業団
- 沖縄県営水道
- 香川県広域水道企業団
- 秩父広域市町村圏組合
- 北九州市
- かずさ水道広域連合企業団
- 田川広域水道企業団
- 宗像地区事務組合
- 淡路広域水道企業団

現況把握(人口規模, 用供既存度)



現況把握(用供既存度, 最大都市人口比率)

最大都市集中度

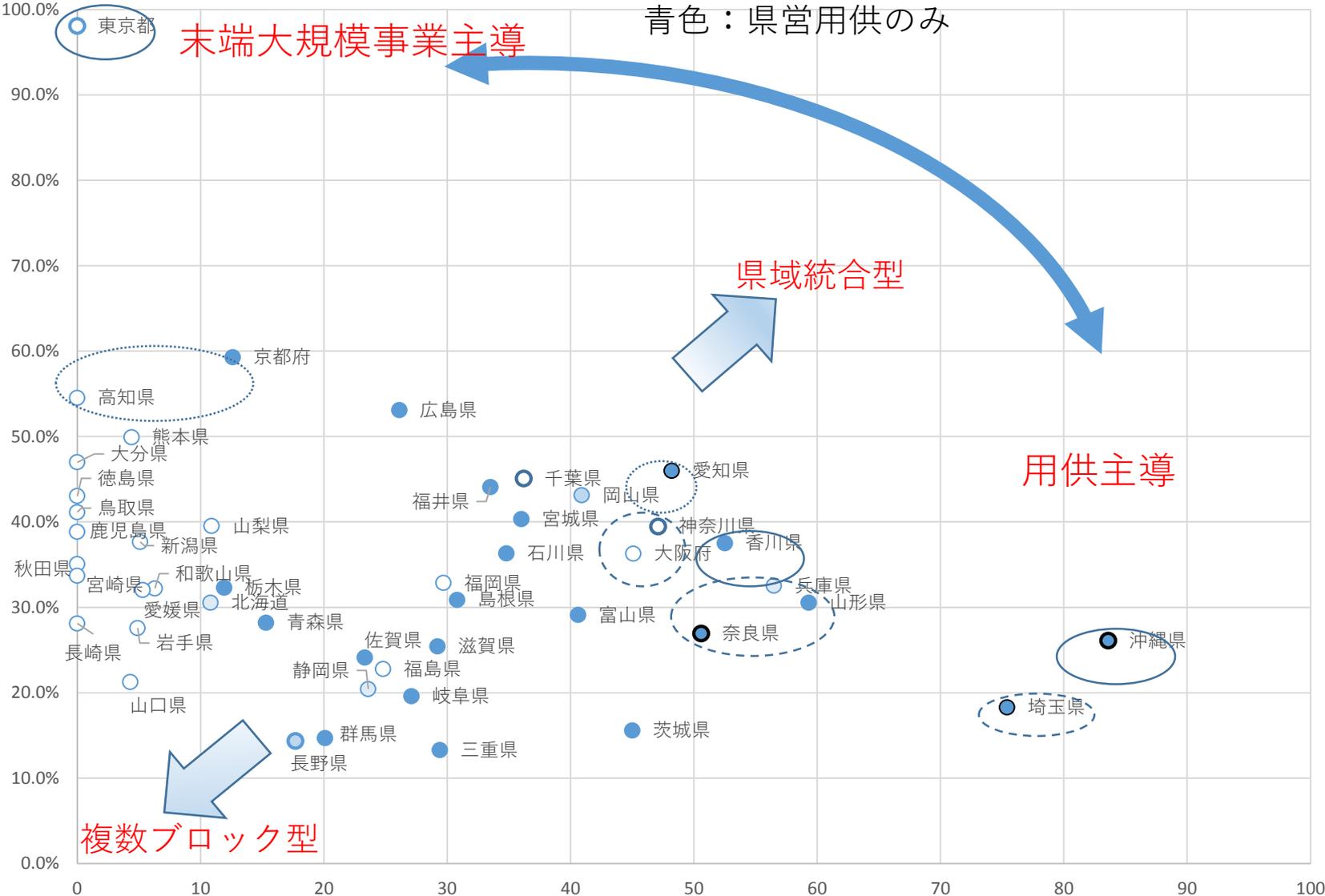


用供
依存度

議論の先導役(用供依存度と最大事業者職員比率)

最大事業者比率

白抜き：県営用供なし
 水色：複数用供で県営用供有り
 青色：県営用供のみ



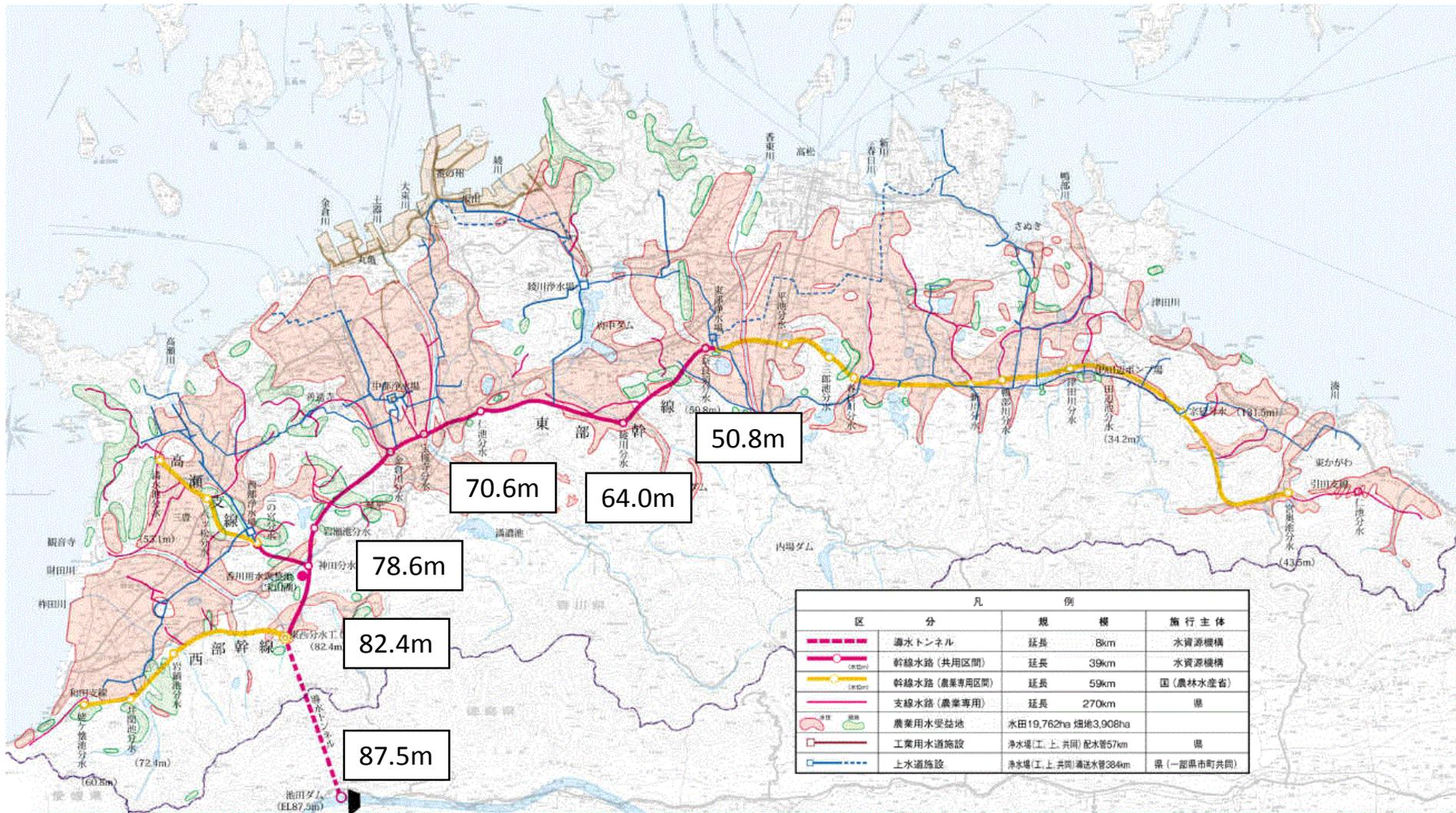
長野県の強み

- 長野県庁の事業経験
 - 日本唯一の末端供給・用水供給事業の経験
 - 市町村水道の都道府県代行
- 官民連携先行事例の経験
 - 水みらい小諸
- 明確な県内地域区分／地域性

香川県内水道施設の統廃合



香川用水の概要 (水源の1/2)



埼玉県水道ビジョン (埼玉県三澤プレゼンテーション資料抜粋)

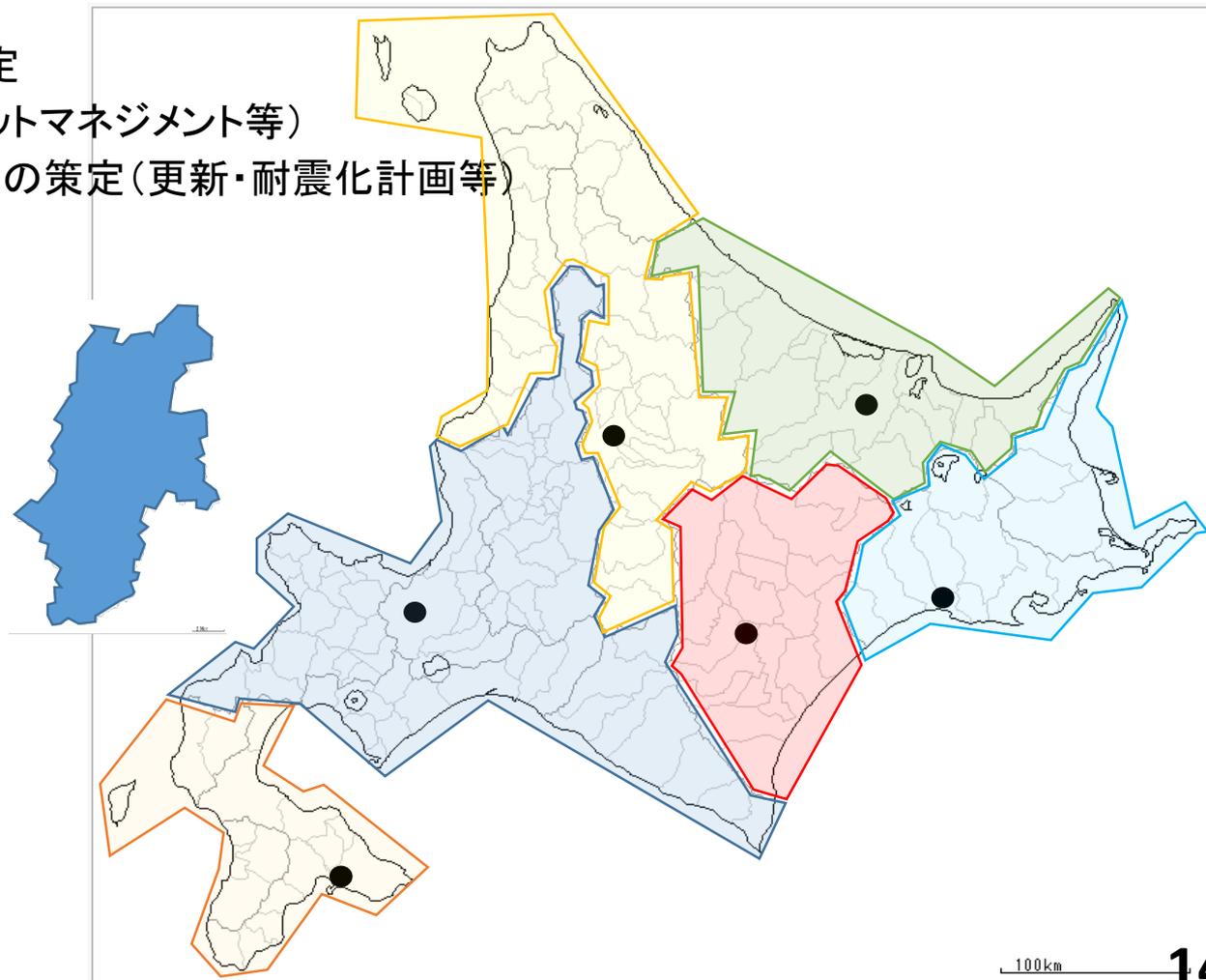
ブロック別検討部会



核となる事業体を中心に近隣事業体との統合を進めるブロック	1,3,4,5,7,9,11
用水供給事業を軸としてモデル的に統合を進めるブロック	2,6,10
大規模事業体として埼玉県の水道事業を先導するブロック	8
地理的条件、社会的条件から一体性の強い秩父郡市	秩父

北海道水道ビジョン

- 目標
 - 施設面における「統合と分散」
 - 運営面における「様々な形態の広域化」
- 取り組みの基本
 - 地域水道ビジョンの策定
 - 現状課題の把握(アセットマネジメント等)
 - 課題解決に向けた計画の策定(更新・耐震化計画等)
- 地域別会議
 - 道央(札幌)
 - 道南(函館)
 - 道北(旭川)
 - オホーツク(北見)
 - 十勝(帯広)
 - 釧路・根室(釧路)



大阪広域

現在の統合状況

○平成23年4月
大阪府水道部から大阪広域水道企業団へ

○平成29年4月
末端3事業（四條畷市、太子町、千早赤阪村）を統合
○平成31年4月末端6事業を統合（泉南市・阪南市・豊能町・忠岡町・田尻町・岬町）

○令和3年4月
末端4事業（藤井寺市、大阪狭山市、河南町、熊取町）を統合

○令和6年4月
末端1事業（能勢町）を統合



沖縄県

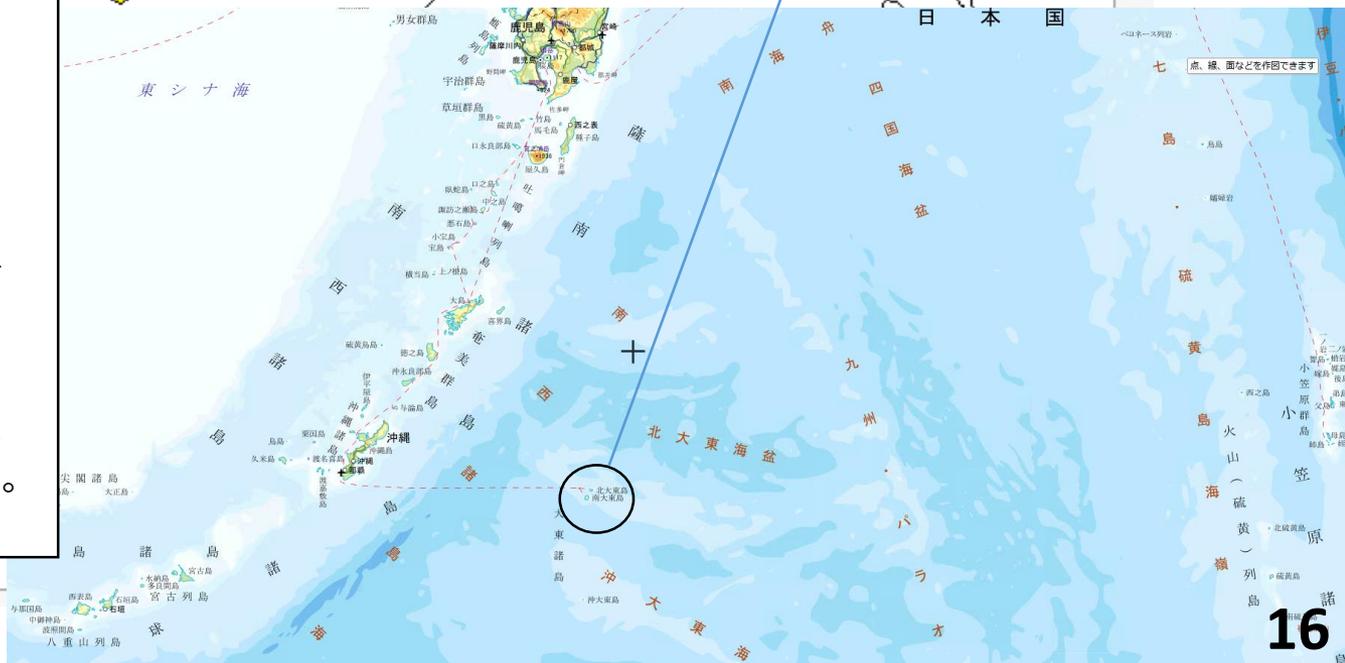
用水供給事業

沖縄県営

北大東村
南大東村

沖縄県営用供

本島の水不足からスタートした事業。
本島と同様の条件で離島の取水・浄水・送水の管理を行うことを決定。
補完でなく、用水供給事業による水源・浄水の同一条件化を担うことへ移行（英断！）。



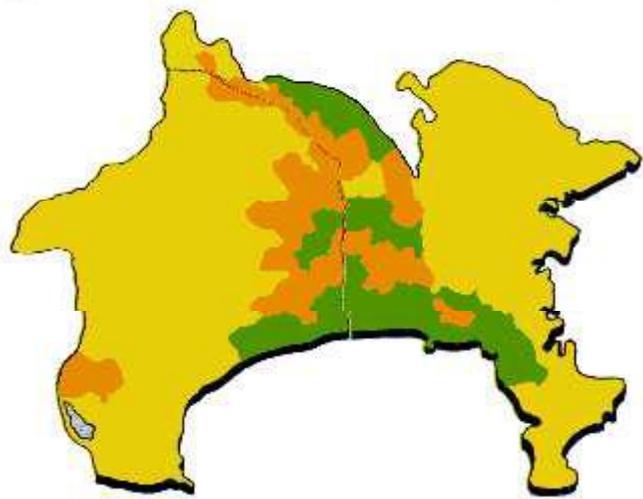
神奈川県営水道の拡張推移



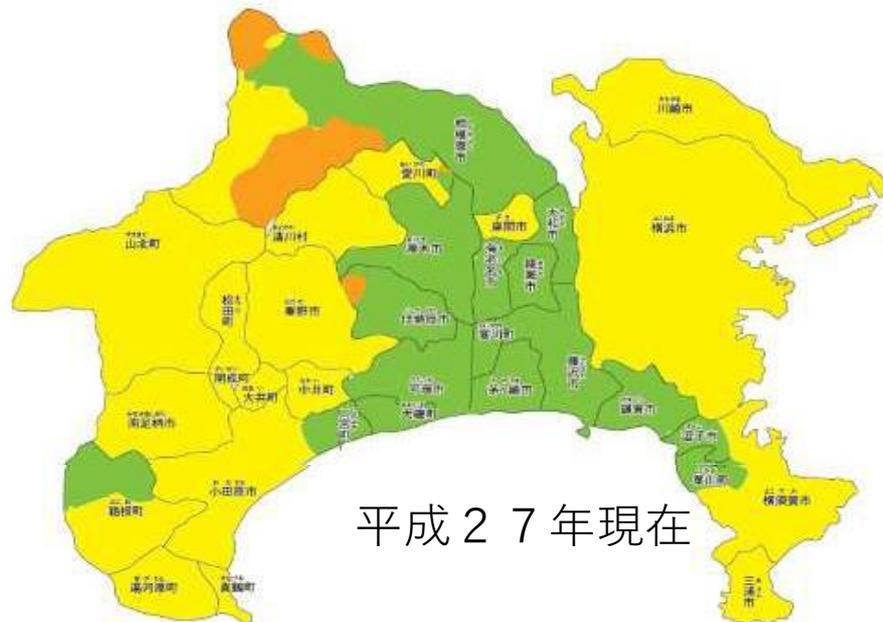
創設期 (戦前)



戦後～昭和27年 (企業庁発足)

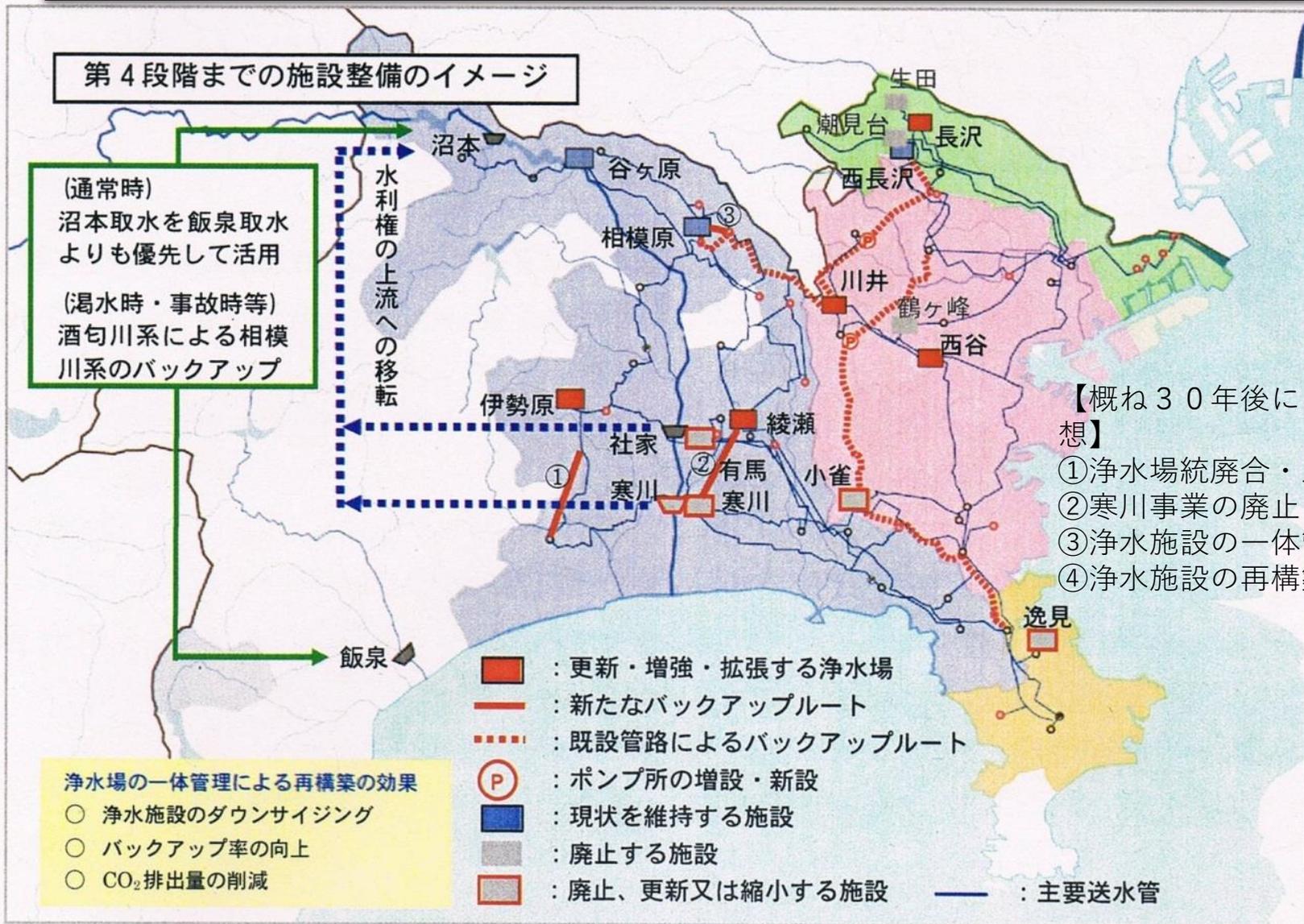


昭和27年～昭和49年



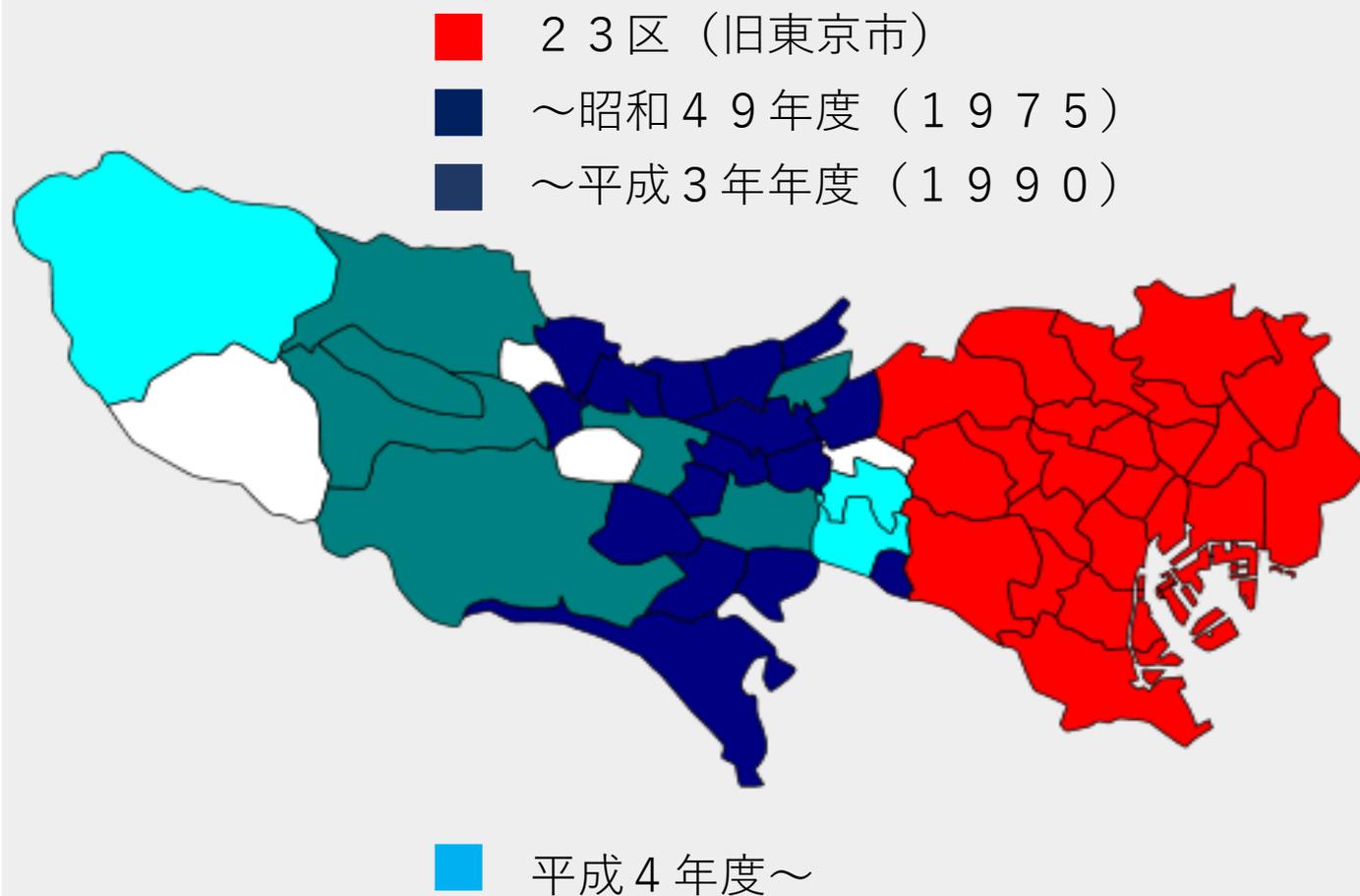
平成27年現在

神奈川県内水道事業検討委員会（平成22年）



※ 新たなバックアップルートとして布設する管路は、①：上粕屋→吉沢送水管、②：綾瀬→寒川送水管、③相模原→当麻送水管とした。

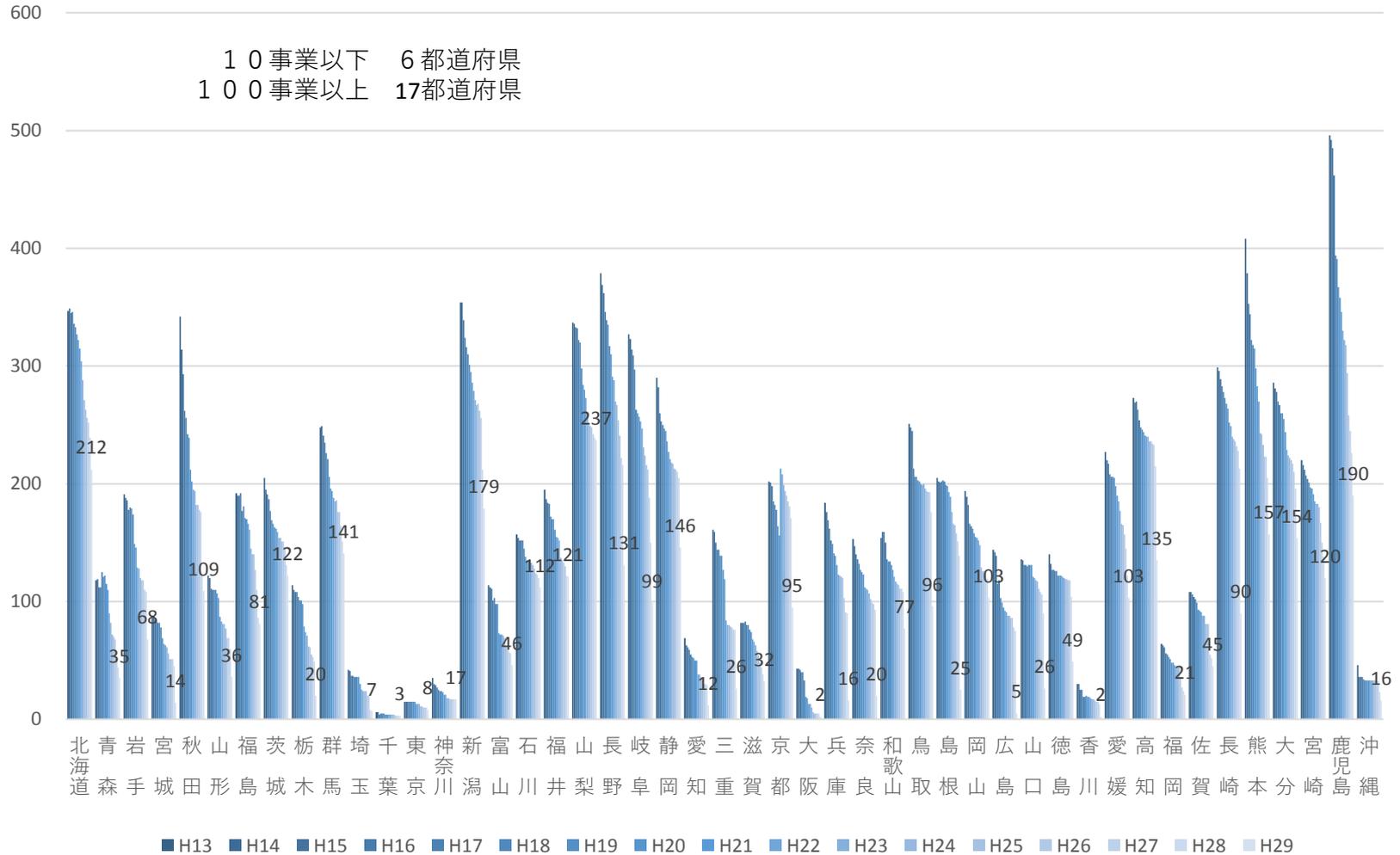
東京都水道の拡張経緯



昭和46年（1971年）多摩地区水道事業の都営一元化基本計画策定

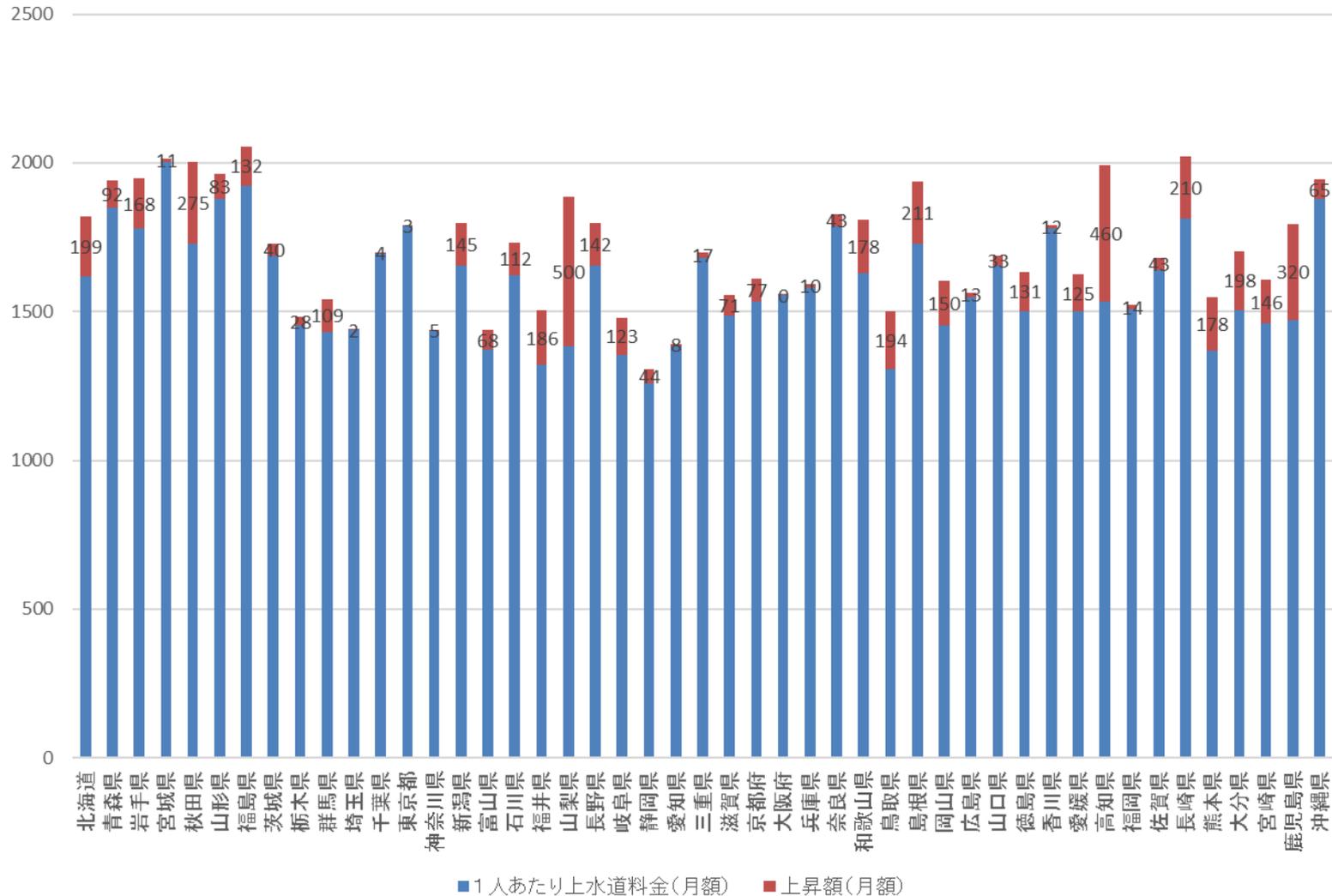
都道府県別簡易水道事業数の推移

数字は平成29年度末



簡水統合影響 (上水道三倍設定)

簡水統合・料金上昇額(都道府県単位)



雑感

- 水道のプロフェッショナルとして水道の将来像という解答を持つ。
- その状況・境遇に合わせて、“できることを”進める。
- 地域として持つべき水道資産・施設容量は、政治や住民感情とは無関係。純工学的に決定しうる。
- 解答は地域それぞれ。それをきちんと説明できる、その自信がもてるだけの検討・熟慮の結果としての解答を持つ。
- 今を前提に立ち位置を決めない。将来に向けてどういう運営体制で支えるのかを熟慮の上、決めるべき。検討に加わるか否かも含めて検討段階での姿勢が後々まで大きく影響する。
- 明確な反論を得られるような具体性を持つ。合意に至らなかった議論の履歴を残す。「失敗は成功の母」を実践する。
- 今検討に参画する世代は、今後の有り様に責任を持ってない世代。その世代がとるべき姿勢とはどういうものかを考えたい。

40年後の日本

どこにいた人間の常識か？それは今通用するか？
今主役の世代は何を知っていて、何に責任をとれるのか？

